

ステークホルダの選好を考慮に入れた ゴール選択手法

東京工業大学

佐藤 慎一

phisin@valdes.titech.ac.jp

ゴール指向要求分析法の課題

- ステークホルダ間の認識の違いを検出する有用な手法が無い。
 - OR関係にある最終ゴールに対し、適切な組合せを選択する必要がある。
- **認識の違いを考慮した上で、要求の優先順位付け(ゴール選択)するための有用な手法は確立されていない。**

連携手法の提案

[2]をベースに[1]を組合せることで、ステークホルダの選好を考慮に入れたゴール選択が可能で一通りの手法を構築。

連携手法のゴール選択

貢献度[1, 2]

- 親ゴールの達成に、子ゴールの達成がどの程度貢献するかの度合い。
 - ゴール間の枝に対して付けられる。
 - **親ゴールと子ゴール各々の内容の間の関係のみに着目して定められる値であり、個々のゴールに対するステークホルダの認識の違いは値に反映されない。**

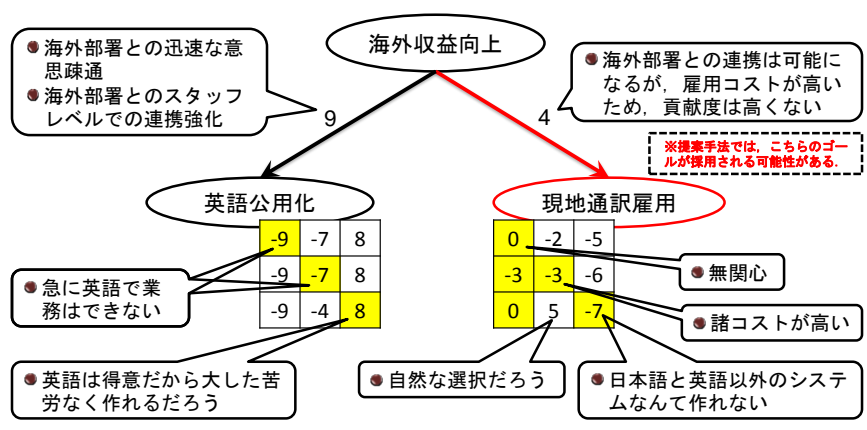
顧客のニーズに関する妥当性

- ゴールが達成された場合、顧客⇄ステークホルダのニーズがどの程度満たされているかの度合い。
 - ゴールに対して付けられる優先度行列[1]の内、被評価者が顧客である成分値の平均。
 - **貢献度において反映されない、ステークホルダの個人的な選好を表す値。**



[2]のゴール選択基準である貢献度と、新たに考慮に入れる顧客のニーズに関する妥当性という、ゴールの品質に対する評価の観点異なる**2つの評価値**から総合的に判断してゴール選択を行う。

連携手法の有用性



- [2]を用いると、ゴール「英語公用化」が採用される。しかし、現状多くの日系企業においては、「現地通訳雇用」が選択されている。
- この例のように、貢献度に加え、顧客のニーズに関する妥当性も考慮に入れたゴール選択が行われるべき状況が存在する。

連携手法によって、新たなコンフリクトが問題となる下記の**2つの状況**が検出できる。

- 連携手法を適用すべき状況
 - 貢献度は高いが、顧客のニーズに関する妥当性は低い状況。
 - 貢献度は低いが、顧客のニーズに関する妥当性は高い状況。

参考文献

[1] H. Kaiya, H. Horai, and M. Saeki, "AGORA: attributed goal-oriented requirements analysis method", in Proceedings of the IEEE joint International Conference on Requirements Engineering (RE'02), 2002.

[2] 斎藤忍, 山本修一郎, "属性値に基づくゴール選択手法の提案と考察", 経営情報学会誌, Vol. 15, No.3, 2006.